

東淀川区と大阪大空襲

太平洋戦争末期の昭和19(1944)年12月から昭和20(1945)年8月にかけて、米軍は大阪府内を約50回にわたり空から爆撃した。100機以上のB-29爆撃機が飛来した「大阪大空襲」は8回。大阪市中心部が破壊され最も被害の大きかった昭和20(1945)年3月13～14日の第1次大阪大空襲から、京橋駅付近や大阪城内が爆撃された第8次大阪大空襲まで、大阪市内は甚大な被害を受けた。

東淀川区域が最も大きな被害を受けたのは、昭和20(1945)年6月7日の第3次大阪大空襲だった。崇禅寺駅、柴島駅、淡路駅周辺を中心に被害を受け、特に現北区との間にかかる長柄橋では、大型爆弾投下と機銃掃射により、橋の下に避難していた約400人が犠牲となった。崇禅寺駅・柴島駅も形がなくなるほど破壊され、当時東洋一とたわれた柴島浄水場も被害を受け、市内への上水道機能が停止した。

どうして一般市民が空襲を受けたのだろう。

戦時国際法では、兵士以外の国民(非戦闘員)を攻撃することは禁止されている。「米軍は『町なかによくある町工場やそこで働く人々も軍需工業生産を担っている』という理屈で、市街地と市民に対する焼夷弾空襲を実行したのです」(尼崎市立地域研究所 史料館 辻川館長)。

また日本は雲が出やすい気候のため、米軍は初期の空襲において攻撃目標の工場だけを狙うことができず、大阪・東京や名古屋といった大都市は、街中が焼きつくさされることとなった。



戦時中の子どもたち

昭和16(1941)年より小学校は国民学校に変わり、全国民が国のために働き、特に男子には兵隊になることを勧める「軍国教育」が行われていた。昭和18(1943)年からは労働力不足を補うため、中等学校(今の高校生)以上の生徒や学生は軍需工場や農地で働く「学徒動員」がはじまり、やがて学校での授業はなくなった。

昭和19(1944)年の6月になると、空襲から学童を守るため少しでも安全な場所へ避難させる「疎開」指示が出た。「国や行政が計画を立てて疎開をさせました。大阪では昭和19(1944)年8月頃より始まり、東淀川区からは大阪府北部(豊能郡や三島郡など)へ疎開した子どもたちが多かったそうです」(尼崎市立地域研究所 史料館 松岡弘之さん)。それまでも自主的に「縁故疎開」(知人や親戚を頼った個人的な疎開)は行われていたが、縁故疎開先のない国民学校3年

生から6年生に対して「集団疎開」をさせた。

当初は2年生以下の学童は親元を離れることが難しく、都市に残って空襲に見舞われた学童もいたが、昭和20(1945)年4月からは全ての学年での疎開が始まった。疎開先でも農作業などの「勤労奉仕」があり、軍隊のような上下関係や食糧不足など、大変な生活だったという。



年表

昭和16(1941)年

- 小学校を「国民学校」に改称
- 「産めよ増やせよ」大号令
- 日本軍、ハワイ真珠湾攻撃、太平洋戦争開戦(12.8)
- 新聞・ラジオの天気予報や気象報道中止
- アメリカ映画上映禁止

昭和17(1942)年

- みそ・しょうゆなどの配給制実施
- 婦人標準服と活動衣決定(モンペ流行)
- 米軍機による日本本土初空襲(4.18)
- ミッドウェー海戦で日本海軍大敗(6.5～7)
- 全国中学校野球大会(高校野球)が中止

昭和18(1943)年

- 女子の学徒動員を決定
- 上野動物園や天王寺動物園で、空襲時の混乱に備えライオン等の猛獣を殺処分
- 学徒出陣始まる
- 学童の縁故疎開促進

昭和19(1944)年

- 集団疎開始まる
- 国民総武装決定。竹やり訓練開始
- 6大都市の給食がパンのみに
- 神風特別攻撃隊(特攻)出撃

昭和20(1945)年

- 国民勤労動員令要綱(全国国民動員)
- 東京大空襲(3.10)(死傷12万人、罹災100万人の史上最大の空襲)
- 大阪大空襲(3.13～14)(以降、大都市を中心に大空襲)
- 米軍沖縄上陸(4.1)(国内地上戦)
- 広島(8.6)、長崎(8.9)に原子爆弾投下
- 玉音放送。日本ポツダム宣言受諾し無条件降伏(8.15)